

第24期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

株式会社ハブ

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.pub-hub.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。なお、上記事項は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	631,793	195,393	—	195,393	8,162	868,587	876,749
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	500,768	499,203	—	499,203	—	—	—
減 資	△1,032,561	△594,596	1,627,158	1,032,561	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	143,327	143,327
当 期 変 動 額 合 計	△531,793	△95,393	1,627,158	1,531,764	—	143,327	143,327
当 期 末 残 高	100,000	100,000	1,627,158	1,727,158	8,162	1,011,915	1,020,077

(単位：千円)

	株 主 資 本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当 期 首 残 高	△273,550	1,430,385	1,430,385
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行	—	999,971	999,971
減 資	—	—	—
当 期 純 利 益	—	143,327	143,327
当 期 変 動 額 合 計	—	1,143,299	1,143,299
当 期 末 残 高	△273,550	2,573,684	2,573,684

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法 (1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用……………定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」(前事業年度346千円)については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
固定資産	1,402,970
減損損失	532,182

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等を単位とし、全社共用資産については、共用資産を含むより大きな単位である全社でグルーピングしております。資産グループごとに、収益性の低下等により減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループの残存耐用年数に係る割引前将来キャッシュ・フローの合計額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。資産グループごとの将来キャッシュ・フローの前提になる店舗ごとの事業計画には経営者が承認した各店舗の売上及び売上原価の見積りが含まれており、当該見積りは、新型コロナウイルス感染症による影響を受ける以前の店舗損益実績に向

けて、2023年2月期において完全ではないものの徐々に回復に向かうとの仮定を置いて
おります。

そのため今後の状況が当該仮定と乖離する場合は、翌事業年度の計算書類に影響を
与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	51,825
繰延税金負債	143,537
繰延税金負債（純額）	91,711

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来の事業計画に基づいた課税所得を見積り、これに将来加算一時差異を加算し、回
収可能性があると判断した将来減算一時差異等について、繰延税金資産を計上して
おります。課税所得の見積りについては一定の仮定に基づいており、新型コロナウイルス感
染症による影響は2023年2月期において完全ではないものの徐々に回復に向かうとの仮
定を置いております。

そのため今後の状況が当該仮定と乖離する場合は、翌事業年度の計算書類に影響を
与える可能性があります。

3. 資産除去債務

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
資産除去債務	535,454

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

店舗等の賃貸借物件について、店舗閉鎖時の原状回復費用を過去の実績等から算定し、これを現在価値に割引いた金額を資産除去債務として計上しております。

そのため、将来の原状回復費用が見積額と異なる場合や経済状況の変化等により変動が生じた場合は、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,401,085千円
(減損損失累計額が含まれております。)

2. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	一千円
<hr/>	
差引額	3,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当事業年度において、資産の収益性が低下し投資回収が困難になった以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (千円)
店舗設備	東北 (2店)	建物	461,195
	関東 (26店)	その他	70,987
	中部 (2店)	合計	532,182
	関西 (4店)		
	九州 (1店)		

当社は、英国風PUB事業における店舗等の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位とし、全社共用資産については共用資産を含むより大きな単位である全社でグルーピングしております。

当該店舗は、新型コロナウイルス感染症拡大等により、周辺地域の社会、経済環境の変化で業績が低迷しており、今後、回復の見込みがないため減損損失を認識いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値で測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は無いものと評価し、それ以外は割引率8.88%を使用して算定しております。

2. 店舗閉鎖損失

店舗閉鎖損失の内訳は以下のとおりであります。

撤去解体費用等	973千円
合計	973千円

3. 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染拡大に伴う日本政府による緊急事態宣言や地方自治体からの自粛要請を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2021年3月～10月、さらに2022年1月以降も対象店舗にて営業時間の短縮や臨時休業を実施いたしました。

そのため、臨時休業期間中等に発生した固定費（人件費、地代家賃等）を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式	11,265,300株	1,564,900株	一株	12,830,200株
合 計	11,265,300株	1,564,900株	一株	12,830,200株

(注) 増加株式数は第三者割当増資に伴うものであります。

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式	252,260株	一株	一株	252,260株
合 計	252,260株	一株	一株	252,260株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	557,173千円
賞与引当金	20,586千円
減価償却費	2,066千円
減損損失	206,025千円
資産除去債務	185,267千円
値引経費見積り額	6,551千円
一括償却資産	1,460千円
その他	44,446千円

繰延税金資産小計	1,023,578千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△557,173千円
評価性引当額	△414,579千円
評価性引当額小計	△971,752千円
繰延税金資産合計	51,825千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△69,586千円
その他	△73,950千円
繰延税金負債合計	△143,537千円
繰延税金負債の純額	△91,711千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店等の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及びリース等により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用しており、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

差入保証金は、主に店舗の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、金額的重要性の観点から取引開始時に信用判定を行うとともに、店舗開発担当部門が定期的に取引先の信用状態を調査することによりリスクの軽減を図っております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金として調達を行い、返済日は決算日後10年以内であります。

また借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金運用計画を作成し、更新することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,405,317	4,405,317	－
(2) 差入保証金	1,022,329	1,003,292	△19,036
資産計	5,427,646	5,408,609	△19,036
(1) 短期借入金	800,000	800,000	－
(2) 長期借入金	2,961,950	2,882,861	△79,088
負債計	3,761,950	3,682,861	△79,088

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 短期借入金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	4,405,317	—
合計	4,405,317	—

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため償還予定額に含めておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
短期借入金	800,000	—	—
長期借入金	263,900	698,050	2,000,000
合計	1,063,900	698,050	2,000,000

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の親会社	株式会社ミクシィ	被所有間接20.02%	役員の兼任	業務受託	12,000	未収入金	1,650

(注) 業務受託については第三者等からの業務受託契約価額を参考に取引金額を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	204円62銭
1株当たり当期純利益	11円62銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

~~~~~  
本計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率は表示桁未満を四捨五入して表示しております。